

就任にあたって



消防庁長官 佐々木 敦朗

「天災は忘れた頃にやってくる」— 物理学者であり随筆家でもあった寺田寅彦が残した言葉として多くの人に知られています。災害が起こるたび、いつもこの言葉を思い出してしまうのは私だけでしょうか。

私は、平成7年に神戸市役所に出向し、阪神・淡路大震災からの復旧・復興対策に従事しました。大阪生まれの私にとって、阪神地区をあれほどの大地震が襲うとは想像もしていませんでした。あれから20年の節目の年に消防庁長官に就任したことは、感慨深いものがあり、重責を感じる次第です。

阪神・淡路大震災は、大都市の人口集中地区において発生した戦後経験したことのない地震災害であり、当時の制度やその運用が現実について行かず様々な反省点が生まれました。全国各地から消防隊が応援に駆けつけましたが、広域かつ大規模な応援を前提とした仕組みが十分ではありませんでした。この教訓を踏まえて緊急消防援助隊が平成7年に創設され、本年4月における登録隊数は4,984隊に上っています。平成30年度末までには、6,000隊に増隊することとなっており、そのための車両や資機材の整備も進めています。先月の関東・東北地域での豪雨災害においては、緊急消防援助隊の航空部隊や陸上部隊が地元消防機関と連携して懸命な救助活動を行い、孤立した多くの方々を救出しました。

また、阪神・淡路大震災では、倒壊家屋に閉じ込められたり下敷きとなった多くの方々が近隣の住民に救出されました。その経験から、消防団や自主防災組織など地域に身近なところに救助に使用できる資機材を備えておくことの重要性が、広く認識されるようになりました。いざというときの地域の防災力が、最も即効性を発揮します。地域防災力の中核となる消防団を始め、女性防火クラブや少年消防クラブ、自主防災組織など多様な主体による地域の総合的な防災力を高めていかなければなりません。

さらに、阪神・淡路大震災を契機に、大きな家具の固定や三日間分の水や食料の備蓄など一人ひとりの日頃からの備えの必要性が再認識されました。東日本大震災では、速やかな避難が生死を分けたと言われています。一人ひとりの住民が日頃から高い防災意識を持っていれば、多くの命が助かることを教訓として残しています。

「いつかは必ずやってくる」その時にはどのように行動すればよいのか、行政や消防機関、地域の防災組織、そして一人一人の住民が日頃からの備えを万全にし、それぞれの責任をしっかりと果たしていくことが求められます。

寺田寅彦は随筆の中で「人間も何度同じ災害に会っても決して利口にならぬものであることは歴史が証明する。・・・」と厳しい指摘をしています。

寺田先生を見返してやれるような、そんな災害に強い社会をみなさんとともに作っていききたいものです。